



平成 18年 3月期

決算短信(連結)

平成18年4月28日

上場会社名 株式会社 トプコン

上場取引所 東、大  
本社所在都道府県 東京都

コート番号 7732

(URL http://www.topcon.co.jp)

代表者 役職名 取締役 社長

氏名 鈴木 浩二

問合せ先責任者 役職名 取締役 兼専務執行役員 総務 経理グループ統括

氏名 沖田 和夫

TEL (03) 3558-2536

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 28日

親会社等の名称 株式会社東芝 (コート番号 6502) 親会社等における当社の議決権所有比率 35.5%

米国会計基準採用の有無 無

1.平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	102,799	6.4	13,065	82.7	11,503	83.5
17年3月期	96,631	35.2	7,149	71.6	6,267	96.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	6,781	58.5	146.89	146.39	16.3	13.3	11.2
17年3月期	4,278	85.7	96.07	95.80	12.9	7.9	6.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 295 百万円 17年3月期 104 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 46,164,411 株 17年3月期 44,537,310 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	89,379	47,780	53.5	1,031.70
17年3月期	83,758	35,413	42.3	792.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 46,312,455 株 17年3月期 44,704,362 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	6,869	4,437	8,276	8,932
17年3月期	7,809	3,452	1,352	14,568

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 7社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

2.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	52,300	6,700	6,000	3,600
通期	110,000	15,400	14,000	8,400

(注) (参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 69銭

1株当たり予想当期純利益は、平成18年4月1日付の株式分割後の発行済株式総数(92,688,342株)から自己株式(63,432株)を控除した株式数(92,624,910株)に基づき算出しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在においての、将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は、添付資料15～16頁をご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

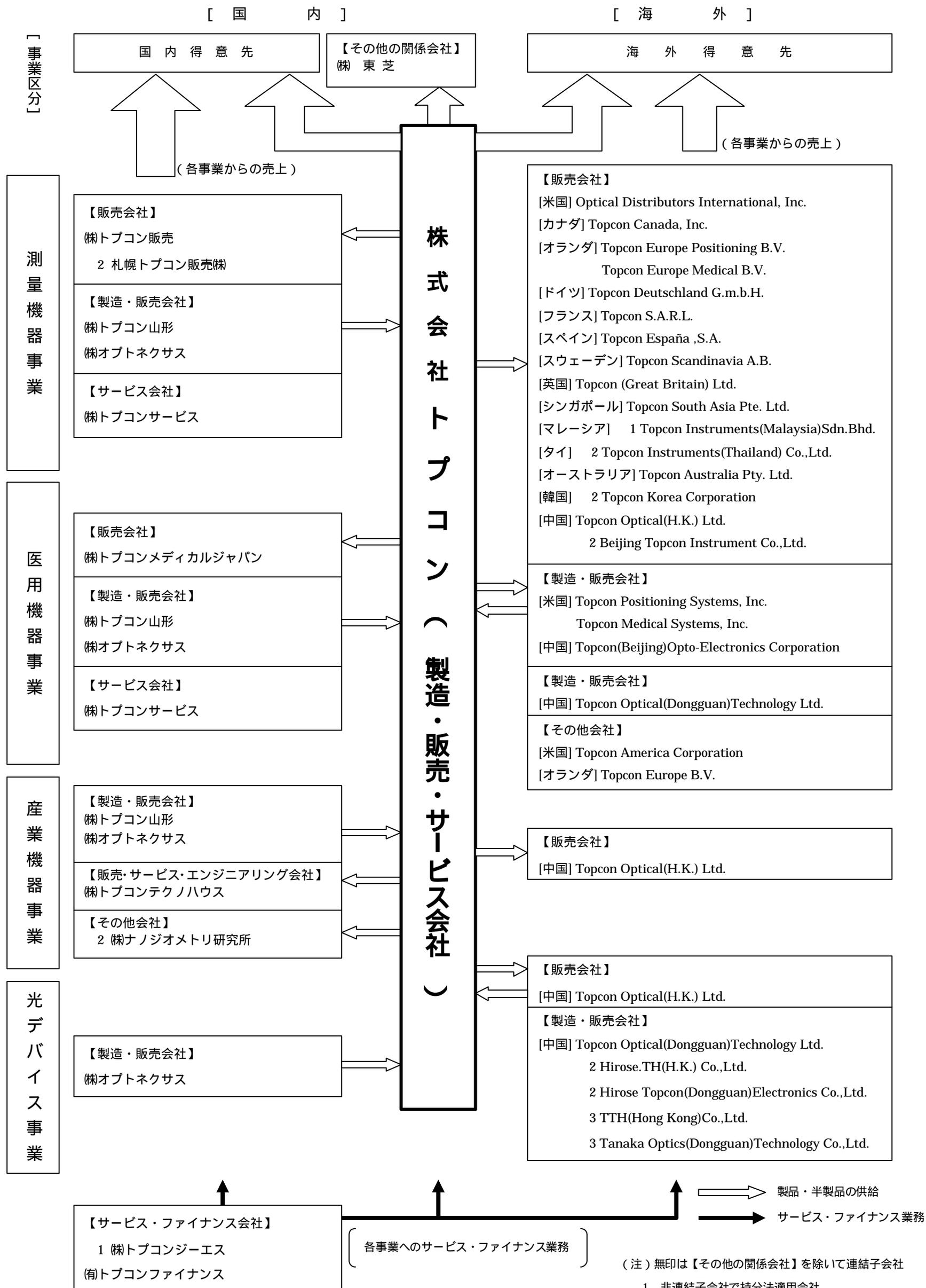
当企業グループは、平成 18 年 3 月 31 日現在、当社、子会社 27 社、および関連会社 9 社で構成され、測量機器事業、医用機器事業、産業機器事業、光デバイス事業の各分野での、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

主要な連結子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
測量機器事業	測量用GPS+GLONASS(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing)Opto-Electronics Corporation	(株)トプコン販売、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon America Corporation、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe B.V.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Deutschland G.m.b.H.、Topcon S.A.R.L.、Topcon Scandinavia A.B.、Topcon (Great Britain) Ltd.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Australia Pty.Ltd.、Topcon Optical(H.K.) Ltd.、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼ユニット	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Medical Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon America Corporation、Topcon Medical Systems, Inc.、Optical Distributors International, Inc.、Topcon Canada, Inc.、Topcon Europe B.V.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon Deutschland G.m.b.H.、Topcon S.A.R.L.、Topcon Espana ,S.A.、Topcon Scandinavia A.B.、Topcon (Great Britain) Ltd.、Topcon South Asia Pte.Ltd.、Topcon Australia Pty.Ltd.、Topcon Optical(H.K.)Ltd.

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
産業機器事業	チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、電子ビームユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Optical(H.K.) Ltd.
光デバイス事業	プロジェクター用光学ユニット、D V D光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)オプトネクス、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.	(株)オプトネクス、Topcon Optical(H.K.)Ltd.、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2 . 経 営 方 針

### 1 . 経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、企業文化の変革、キャッシュ・フローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

測量機器・医用機器・産業機器・光デバイス分野において、高性能・高品質の価値ある製品を顧客に提供するとともに、社内外の経営資源を積極的に活用し、それぞれの分野で非常な強みを持つ企業として、継続的な収益と成長を実現できる事業体質の確立を目指します。

こうした考え方をもとに、株主・顧客・社員等すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、環境変化に耐えるスピード経営と、効率の良い体質強固な連結経営を確立し、企業価値の向上に邁進してまいります。

### 2 . 利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、従来、安定的な継続配当を第一としておりましたが、今後は、株主への利益還元を一層重視し、主に〔連結〕業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりたいと考えております。（なお、会社法施行後にも、9月末日ならびに3月末日に配当基準日を設ける（この他にも基準日を設けることが出来る）という方向で、定款変更を定時株主総会に諮る予定であります。）

### 3 . 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、投資家層の拡大、株式の流動性に関する有用な施策の一つとして認識しております。

当社株価の推移や市場の要請等を勘案し、昨年9月1日付けで、当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。さらに、本年4月1日付を以て、当社株式1株につき2株の割合での株式分割を実施いたしました。

### 4 . 目標とする経営指標

当社は、当社グループの中期経営計画において、株主資本利益率（ROE）と総資産回転率とを最重要指標とし、その目標を達成するため、市場に受け入れられる優れた製品の提供による利益の造出、ならびに売上債権・たな卸資産の適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用による更なる事業機会の拡大を図り、あわせて、連結有利子負債の圧縮を行う、等の施策を講じ、当社グループの一層の「企業価値の増大」を追求してまいります。

## 5. 当社の中期的な事業戦略

当社は、平成18年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、現在、これを鋭意推進中であり、この中では、スピード経営の実践により「利益ある持続的成長」を達成することを目標としており、その基本戦略として以下の6つを掲げております。

TM-1 (Time to Market No.1) 戦略を加速し、効率経営・スピード経営を推進  
グループ全社及び全事業での、収益体質の強化、並びにコスト構造の変革  
基盤となる事業の強さに磨きをかけるとともに、新たな成長のエンジンとなる事業の育成を図る  
優良企業・機関との連携による、事業力の強化、スピードアップ  
人材の育成と活性化により、成長戦略を力強く推進し得る企業風土への改革  
コーポレートガバナンス、CSRの一層の充実による、あらゆるステークホルダーからの信頼獲得

これらの基本戦略のもと、次のような項目を中期的な重点目標として取り組んでおります。

### (1) 成長力強化

測量機器事業・医用機器事業は、当社グループの基盤事業として、引続き高収益を確保するとともに、持てる技術力を駆使して新規事業分野へ事業領域を拡大する事により、一層の成長を確保し、この事業分野に於て世界ナンバーワンを目指す戦略を進めます。

一方、産業機器事業は、半導体関連分野を中心に、「選択と集中」戦略の徹底により、コアコンピタンスを活かした領域に注力し、高収益な事業体質を目指す戦略を採ります。

光デバイス事業は、引続き高成長の期待出来るIT・デジタル関連市場を対象に、コア技術を活かし、事業規模の確保と収益拡大を図る戦略を推進します。

- ・測量機器事業は、GPS、マシンコントロール、トータルステーション、レーザー応用装置のフルラインナップ商品を持つ強みを活かすとともに、測量分野から土木施工分野等への進出により、更なる規模と収益の拡大を図り、本中計期間内（平成18年度 - 20年度）で世界シェアでナンバーワンを目指します。

#### (グローバル戦略)

80%以上の海外売上高比率を支える強力なグローバルネットワークを活用し、欧米・日本市場に加え、中国や、アジア・中東など発展途上国での販売をさらに拡大いたします。また、グローバルに展開した開発拠点により、最適地でかつ効率の高い開発を推進しております。特に、GPS分野での、当社グループの技術優位性を支えるモスクワ（ロシア）の開発拠点の一層の強化・活用を図ります。

#### (新規事業開拓)

卓越した高精度GPS技術を駆使して土木工事・農業土木等の自動化の推進、GPSと画像解析複合技術によるGIS（Geographic Information System: 地理情報システム）市場への進出、および画像解析技術による3次元構造計測の市場開拓を核として、さらなる事業の成長を図ります。

- ・医用機器事業は、システムソリューションビジネスの強化、先端眼科医療技術製品の開発により、世界トップブランドの地位の確立を目指します。

(システムソリューションビジネスの強化)

世界シェアナンバーワンである I M A G E n e t を核に、眼科向け電子カルテシステムにおいて、デファクト・スタンダードの地位獲得を目指します。また、グローバルな開発・販売・サポート体制の一層の充実により、さらなる事業の拡大を図ります。

(先端眼科医療技術製品の開発)

世界初の両眼同時屈折検査と検眼スキルのエキスパート化を実現した B V - 1 0 0 0、硝子体手術に新しい手術方式を提案する手術用顕微鏡 O M S - 8 0 0 O F F I S S、被検者の見え方を客観評価可能とし、新しい眼光学系評価を実現した P S F、3次元眼底像撮影装置をはじめとする先端眼科医療技術製品を軸として、事業を展開してまいります。

なお、眼鏡事業では、昨年7月に HOYA ㈱ から眼鏡機器事業の一部を譲り受けしたことに伴ない、優良な販売網を確保し、売上高規模の拡大をする事が出来ました。また、HOYA ㈱ の顧客へのサービス体制をはじめとする優れた経営モデルを採り入れて、当社眼鏡事業の収益の強化を図ってまいります。

- ・産業機器事業は、光と電子ビーム技術を核に、半導体検査装置市場等の成長分野に於て、チップ外観検査装置、ウェーハ表面検査装置を核に、当社の優れた検査技術と有力デバイスメーカーとの連携開発により、事業力を強化してまいります。また、電子ビーム応用関連装置では、半導体用測長 S E M (電子顕微鏡) 技術を活かして、ユニット供給、O E M により事業を拡大してまいります。

なお、この分野では、昨年8月に、電子ビーム応用の半導体ウェーハ検査装置メーカーである、(株)ナノジオメトリ研究所の株式を取得し、当社の関連会社といたしました。同社は、大面積を高速で測定できる、ウェーハ検査装置 N G R 2 1 0 0 を開発し、米国で開催された展示会「セミコンウェスト」において T I S 賞を受賞するなど、高い評価を受けております。当社は、今後さらに、同社との連携を強化し、電子ビーム応用関連分野での開発を促進してまいります。

- ・光デバイス事業は、成長の続く I T デジタル機器市場における幅広い光学デバイスの需要拡大に対応して、プロジェクター用光学系、光ピックアップ ( D V D ) 用光学系、デジタル P P C 用光学系等を重点注力分野として、事業を展開するとともに、車載、セキュリティ等の新規事業分野へも進出し、収益と事業の規模の拡大を図ります。

## (2) グローバル化への対応

今後、ますますのグローバル化の進展、特に、中国等の高成長市場への対応を視野において、事業の一層のグローバル化を進めてまいります。

従来からの高い海外事業比率を支えてきたグローバルな販売網については、成長市場への展開を重点に、効率化、充実化を進めてまいります。

また、昨年7月に欧州において、販売子会社の再編を行ない、欧州地域における当社グループ製品のドラスティックな販売拡張を図る体制を整備しました。

また、生産面については、中国における調達・生産の質的・量的な拡大を進め、日本、米国の生産拠点と連携してのグローバル生産体制の充実を図っております。

開発についても、当社は日本、米国、オランダ、ロシア等に開発拠点を設けており、開発テーマ毎に、最適地での開発を進める体制を構築しておりますが、さらに開発のスピードアップを図ってまいります。

### (3) 生産拠点の再編

測量機器の中国での生産拠点である、拓普康(北京)科技有限公司(Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation)において、中国市場に於て現地メーカーの攻勢に対抗出来る、現地適合型商品を、TOPCON“GreenLabel”ブランドで本格生産を開始いたしました。また、医用機器においても、中国企業とのアライアンスを主体として、中国での生産・調達を進めております。

光デバイスの海外生産拠点である東京光学(東莞)科技有限公司(Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.)でも、生産能力の増強、ローコストオペレーションに対応した一貫生産体制の構築と、さらなる経営のスピードアップ、効率化をすすめております。

こうした生産の中国展開を図る一方、国内生産拠点においても、さらなる効率化を図るとともに、国内外両拠点の棲み分けを図るための施策を進めております。

### (4) 資材調達他

大幅な製品コストの削減を目指し、海外調達の拡大や取引先の峻別等を図るとともに、資材調達手段・ツールの多様化や、関連する生産管理・在庫管理等の諸プロセスを改善すべく、業務改革を進めております。

また、当社は、「モノづくりの革新」を追求しており、平成12年度に日本能率協会(JMA)主催の「総合生産性優秀賞(TP賞)」を受賞し、さらに平成15年4月に「TPマネジメント推進特別賞」を受賞いたしましたが、今後も一層、「モノづくり」にこだわり、体質改革を続けてまいります。

## 6. 対処すべき課題

近年の目まぐるしい市況変化のなか、いくつかのリスク要因を抱えつつも、経済環境は比較的順調に推移するとの前提のもと、平成18年度からの3ヶ年間の中期経営計画を進めております中で、次のように会社としての課題に対処すべきと考えております。

株主資本利益率（ROE）の一層の改善、ならびに売上債権・たな卸資産のさらなる適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用によるさらなる事業機会の拡大と、同時に連結ベースでの有利子負債の圧縮を図るとともに、コーポレートガバナンスの強化を図ることにより、当社グループの企業価値の増大に向け、邁進してまいりたい所存でございます。

具体的に申し上げますと

スピード経営を支えるため、業務プロセスに卓抜の改善を図り、経営体質強化を進めてまいります。あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指す「TM-1」(Time to Market No.1)活動の推進により、これを実現してまいります。

「TM-1」(Time to Market No.1)を通じ、市場に求められる最新の製品を、最も早く上市出来、顧客の満足を得て、更なるマーケットシェアの向上と、高収益機会の獲得を図ってまいります。

連結経営に徹底強固な経営基盤を構築、さらなる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを原資とした積極的な投資による事業機会の拡大を図るとともに、併せて、連結有利子負債圧縮等の財務体質改革を進めてまいります。

サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築してまいります。

優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速いたします。

あわせて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していきます。

また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発をさらに強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げてまいります。

事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入し、そのために必要とする卓越した外部人材の確保、人材の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携を積極的に推進してまいります。

財務報告の信頼性の確保、遵法、リスク管理のために、内部統制システムの構築・充実を図り、より一層のコーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。

中期経営計画の必達、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠となりますので、教育の充実、業績重視型処遇制度等についても、なお一層の注力をしてまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、およびその施策の実施状況

### (基本的な考え方)

企業は社会の公器であって、単に自由競争を通じて利潤を追求する経済的主体であるだけでなく、広く社会にとって有用な存在でなければならないと認識しております。従い、当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社企業経営に関わるすべてのステークホルダーを視野に入れ、それらに対する社会的責任を果たしていくことである、と考えております。

### (会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、その他、コーポレート・ガバナンス体制の状況)

- ・取締役会は、毎月1回（その他臨時に）開催され、経営の基本方針や法定事項、経営に関する重要事項に関し、監査役を含めた出席者による十分な審議時間を設けて、監督機能の充実に努めております。なお、当社には、社外取締役はおりません。
- ・当社は、執行役員制度を導入しており、取締役・取締役会の監督機能と執行役員による業務執行機能とを明確に分離・区分して、経営環境の急速な変化に適時適切に対応できる体制としております。
- ・監査役は、取締役会や毎週開催される執行役員会など主要な社内会議に出席し、また、会社の業務執行内容を定期的に監査して、取締役の職務執行を十分に監査し得る体制となっております。なお、当社では、監査役制度を導入しており、監査役は4名であり、うち社外監査役は2名となっております。
- ・取締役・監査役・執行役員が一堂に会する執行役員会を毎週開催し、事業環境の分析や中期経営計画・予算等の遂行状況への情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化、透明化に役立てております。
- ・監査役や会計監査人と、取締役との定期的な意見交換等の場を設け、経営判断に適正に反映させております。
- ・会計監査人（新日本監査法人）からは[個別][連結]決算に係る通常法定監査を受けております。
- ・コンプライアンス（法令遵守）体制として、子会社を含めた全役員・従業員等が遵守すべき「トップコン事業行動基準」を定め、教育等により趣旨徹底を図る等、充実を図っております。また、リスク管理体制としては、リスク管理責任者（CRO：Chief Risk Management Officer）を定め、当社および子会社に発生するリスクを、適時適切に処理する体制を備えております。

## 8. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)東芝	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	35.5% (0.3%)	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (株)名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の、上場会社と親会社等との関係

(株)東芝は、当社株式の35.5%(議決権所有割合)を有する筆頭株主であります。当社は、同社へ一部の製品等を納入しておりますが、同社への売上は当社の売上高の2.3%に過ぎず、当社は、当社独自に事業を推進しております。なお、同社との間に資金調達(債務保証を含む)に関する関係もございません。

当社は、同社の企業グループに属してはおりますが、事業活動を行う上での承認事項など、同社からの制約を受けておりません。また、同社の出身者が当社の役員をしておりますが、これが当社独自の経営判断を妨げることは無く、同社から独立した経営が確保されていると認識しております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 1 . 経営成績

##### ( 1 ) 当年度の概況

当年度における経済環境は、米国経済は、原油価格の高騰やハリケーンによる自然災害にもかかわらず、個人消費や設備投資を中心に堅調に推移し、中国およびアジア・オセアニア経済も、輸出の増勢や個人消費を中心に拡大基調を維持しました。また、欧州経済は、個人消費や設備投資が依然として本格的な回復に至らないまま推移いたしましたが、ユーロ安を追い風として、外需中心での緩やかな景気回復が続きました。一方、日本国内におきましては、原油価格の高騰による国内景気の鈍化や米国経済の息切れ等が懸念された時期もありましたが、好調な外需を背景とした企業採算の大幅な改善と、設備投資の増勢、個人消費の改善等により、順調な拡大を見せ、自律的な回復基調を辿りました。

このような経済・事業環境にあって当社グループは、「情報の共有化とスピード経営」を推進してまいりました。具体的には、全ての業務プロセスのリードタイムを半減し、世界ナンバーワン製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM - 1」(Time to Market No.1)活動の展開、売れるスピードでモノをつくり、「モノづくりの革新」を追及する「生産性向上活動」、また、経営品質の向上と、「戦う集団」への風土改革を実現する「人材の育成と活性化」を進めてまいりました。

これらの結果、当年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は、収益の柱である測量機器・医用機器が、国内外市場において好調に推移したことにより、1,027億9千9百万円と、前年度に比べ6.4%の増となりました。営業利益は、市場で強力な製品優位性を持つ、測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステム、および医用機器のシステム製品等の売上が伸長したことにより、130億6千5百万円と、前年度に比べ82.7%と大幅に伸長いたしました。経常利益は、この営業利益の増加に伴ない、115億3百万円と、前年度に比べ83.5%の増益となりました。また、当期純利益は、67億8千1百万円と、前年度に比べ58.5%の増益となりました。

当年度の単独業績につきましては、売上高は468億2千1百万円(前年度比9.9%増)、営業利益は41億4千6百万円(前年度比120.0%増)、経常利益は52億3千5百万円(前年度比134.1%増)、当期純利益は49億5千7百万円(前年度比242.1%増)となりました。

また、当年度の利益配分につきましては、中間配当を1株当たり10円(前年度中間配当5円)実施いたしましたのに加え、期末配当を、当年度の好調な連結業績に対応した配当水準として、前回予想(平成18年1月31日)の1株当たり10円から、10円増配して、1株当たり20円(前年度期末配当5円)とし、年間30円配当(前年度配当10円)とさせていただきます。

(当社は、平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしま

したが、平成18年3月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式が対象となります。)

## (2) 当年度のセグメント別の状況

### (事業の種類別セグメント)

測量機器事業は、米国子会社で開発・製造・販売しているGPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムや、新製品のMILLIMETER GPSが、特に、北米や欧州市場で大幅に伸長したことに加え、国内外で、ノンプリズムトータルステーションや画像トータルステーションの新製品が売上寄与したことによって、売上高は、478億4百万円(前年度比30.4%増)と前年度から大幅な増加となり、更に、営業利益は、これら売上高の拡大に加え、市場ニーズに合致した高付加価値製品の売上構成比の上昇、調達コストの低減等により、97億9千6百万円(前年度比80.0%増)と、大幅な増益となりました。

医用機器事業は、国内では、眼鏡店向け製品がHOYA(株)殿との業務提携による販売・サービス網の拡充で売上高が拡大し、眼科医向け製品では、眼科電子カルテやIMAGEnet等のシステム製品が順調に伸長したことにより、また、北米ではチェーンストア向けの眼鏡機器や、医科向けのIMAGEnet(Telemedicine System)と無散瞳眼底カメラを初めとする検査機器が、ヨーロッパでは、糖尿病スクリーニング向けの無散瞳眼底カメラやデジタル対応スリットランプが、それぞれ順調に伸長したことにより、売上高は、318億6千4百万円(前年度比21.9%増)となり、営業利益も、これら高付加価値製品の売上構成比の上昇や、調達コストの低減等の効果により、31億2千9百万円(前年度比99.4%増)と、大幅な増益となりました。

産業機器事業は、当年度に入ってから半導体関連製造装置市場の緩やかな回復の中、チップ外観検査装置等の新製品の売上が拡大しましたが、前年度に、アジア・日本で売上が集中した大型液晶用カラーフィルター露光装置が、当年度では減少したため、売上高は、128億8千8百万円(前年度比8.0%減)と、前年度より減少となりました。しかし、営業利益は、このチップ外観検査装置等の売上寄与や、調達コスト・固定費の削減等の効果により、8億9千5百万円(前年度比264.0%増)と大幅に改善することができました。

光デバイス事業は、グローバルに厳しい競争の中、中国で生産・販売しているプロジェクター用光学ユニットやDVD光ピックアップ用光学部品が、前年度より大幅に減少し、売上高は、102億4千1百万円(前年度比48.3%減)となり、営業利益は、この売上高の減少に伴ない、7億5千7百万円の赤字(前年度は1億9百万円の赤字)となりました。

### (所在地別セグメント)

日本の売上高は、測量機器では、ノンプリズムトータルステーション、医用機器では医科向け

の眼科電子カルテや IMAGEnet 等のシステム商品や、HOYA（株）殿との業務提携による眼鏡店向け製品、産業機器のチップ外観検査装置等が好調でありましたが、一方、前年度に、売上が集中していた産業機器の大型液晶用カラーフィルター露光装置が本年度には減少したため、570億9千9百万円（前年度9.5%増）にとどまりました。営業利益は、高付加価値製品の売上構成上昇と調達コストの低減、さらに固定費の効率化推進等により、56億7千4百万円（前年度比75.0%増）と、大幅改善となりました。

北米の売上高は、測量機器では、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムが、大幅に増加したことに加え、新製品の MILLIMETER GPS やノンプリズムトータルステーションが、医用機器では、チェーンストア向けの眼鏡機器、医科向けの IMAGEnet（Telemedicine System）無散瞳眼底カメラを初めとする検査機器が、それぞれ売上に大きく寄与したことにより、351億2百万円（前年度比42.5%増）と大幅な増収を果しました。営業利益は、GPS等高付加価値製品の売上構成上昇と売上規模の大幅な増加、および経営効率化による固定費の削減等により、64億8千9百万円（前年度比135.7%増）と大幅な増益となりました。

ヨーロッパの売上高は、測量機器・医用機器、それぞれのヨーロッパ市場を統括する販売子会社を分けて、平成17年7月1日に再編・設立したことにより、測量機器では、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムが、医用機器では、糖尿病スクリーニング向け無散瞳眼底カメラや、デジタル対応スリットランプ等が、好調に推移し、211億6千万円（前年度31.1%増）と大幅な増収を果しました。営業利益は、市場に適時適切に対応した高付加価値製品の売上寄与により、13億1千2百万円（前年度比39.5%増）となりました。

中国の売上高は、測量機器では、北京に設立した拓普康（北京）科技有限公司（Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation）が中国市場向けトータルステーションを本格的に生産・販売開始したことにより前年度より増加しましたが、光デバイスで、中国広東省東莞市に在る東京光学（東莞）科技有限公司（Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.）で生産・販売しているプロジェクター用光学ユニットやDVD光ピックアップ用光学部品が、前年度に比べ大幅な減少になりましたため、109億4千5百万円（前年度比44.5%減）になりました。営業利益は、引き続き生産性の向上等に努めましたが、大幅な売上高の減少により、6千9百万円の赤字（前年度は4億9千1百万円の黒字）となりました。

アジア・オセアニアの売上高は、測量機器、医用機器ともに堅調に推移し、41億1千万円（前年度比23.1%増）となりました。営業利益は、特にオーストラリアの販売子会社での、測量機器のGPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムの売上伸長が寄与して、5億4千3百万円（前年度比16.6%増）となりました。

#### （海外売上高）

海外売上高（海外の顧客に対する売上高）については、722億6千2百万円（前年度比8.0%増）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は70.3%（前年度比1.1%上昇）となりました。

### (3) 次年度の事業環境、事業方針および業績全般の見通し

次年度の経済情勢につきましては、米国・中国経済が引き続き底堅く推移し、また、欧州経済も外需を中心に緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。一方、日本経済は、個人消費や設備投資の増勢等、内需を中心としての拡大基調が今後も持続するものと予想しております。一方、当面の情勢では、米国で、住宅建設の調整局面や金融引締め政策の影響、中国では、人民元相場の上昇等、必ずしも予断を許さない厳しい局面も見受けられます。

このような状況にあって、当社グループは、「利益ある持続的成長」を達成するために、常に「現状に対する危機感 (Sense of Urgency)」を持ち続けるとともに、今後さらに「情報の共有化とスピード経営」を推進し、「TM - 1 (Time to Market No.1)活動」、「生産性向上活動」、「人材の育成と活性化」を進めてまいります。

次年度の連結業績予想といたしまして、売上高は当年度比7.0%増の1,100億円、営業利益は154億円、経常利益は140億円、当期純利益は84億円を予想しております。

次年度の単独業績予想といたしまして、売上高は当年度比8.9%増の510億円、営業利益は55億円、経常利益は77億円、当期純利益は61億円を予想しております。

配当につきましては、この業績の達成を前提とし、また連結業績との連動を重視する方針に沿いまして、中間期での配当を1株当たり9円、期末での配当を1株当たり9円、年間で1株当たり18円とさせていただく予定であります。

なお、当社は、平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしましたので、上記の1株当たり年間配当は、株式分割を考慮いたしますと、当年度に比べて実質6円の増配(30円→36円)となります。

### (4) 次年度のセグメント別見通し

測量機器事業は、特に海外市場において、GPSを核としたトータルポジショニングシステム、次世代3次元施工システムのMILLIMETER GPSシステムの拡販を、さらに国内外でノンプリズムトータルステーション、画像計測システム、GIS市場向けの新製品の拡販を見込んでおります。また、中国の北京市の工場で、現地適合製品の新ブランドのトータルステーションの現地生産を平成18年1月より開始しており、これにより中国及び各国での販売の拡大を見込んでおります。売上高は500億円(当年度比4.6%増)、営業利益は108億円(当年度比10.2%増)と予想しております。

医用機器事業は、3次元眼底像撮影装置、デジタル対応散瞳眼底カメラ、糖尿病スクリーニング検診向け無散瞳眼底カメラ、パターンレスレンズエッジャー、オートビジョンテスト等の新製品の拡販を見込んでおります。売上高は330億円(当年度比3.6%増)、営業利益は34億円(当年度比8.6%増)と予想しております。

産業機器事業は、国内外の有力企業との連携強化により、半導体関連分野での、チップ外観検査装置、電子ビーム応用関連装置、電気計測器の国内市場での拡販に加えて、海外市場でも新た

な販売網の構築により、拡販を見込んでおります。売上高は155億円(当年度比20.3%増)、営業利益は17億円(当年度比89.8%増)と予想しております。

光デバイス事業は、中国で生産・販売しているプロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、デジタルPPC用光学ユニットの一層の拡販に加え、新たに車載用レンズユニット、監視カメラ用レンズユニット等の新製品により、売上高は115億円(当年度比12.3%増)、営業利益は0億円(当年度は7億円の赤字)と予想しております。

また、次年度の海外売上高につきましては、779億円(当年度比7.8%増)で、連結売上高に占める海外売上高の割合は70.8%(当年度比0.5%上昇)と予想しております。

#### (5) 次年度の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しについて、主要な為替レートは105円/米ドル、130円/ユーロを前提といたしております。

## 2. 財政状態

### (1) 当年度の、資産、負債および資本の状況

#### 資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ56億2千1百万円増加し、893億7千9百万円となりました。

#### 流動資産

主に、売上・受注規模増加に伴い、「受取手形及び売掛金」、「たな卸資産」が増加した一方、「現金及び預金」並びに「有価証券」については、これらを、借入金の返済に充当したこと等により、前年度末とほぼ同じ、593億8百万円となりました。

#### 固定資産

「無形固定資産」、「投資有価証券」の取得と、市場株価の上昇に伴う有価証券評価額の増加がありましたため、前年度末に比べ54億7千1百万円増加し、300億7千1百万円となりました。

#### 負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ69億3千2百万円減少し、412億1千万円となりました。

#### 流動負債

主に、売上・受注の増加に伴う材料・部品等の購入の増加により「支払手形及び買掛金」が増加する一方、「短期借入金」の返済により、前年度末に比べ26億5千7百万円減少し、289億1千8百万円となりました。

## 固定負債

主に、前年度末に発行した「新株予約権付社債」の転換請求に伴う減少、ならびに、「長期借入金」の返済により、前年度末に比べ42億7千6百万円減少し、122億9千1百万円となりました。

## 資本

当年度末の資本合計は、主に、当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加、「新株予約権付社債」の転換に伴う自己株式処分差益の発生での「資本剰余金」の増加のほか、「その他有価証券評価差額金」により、前年度末に比べ123億6千7百万円増加し、477億8千万円となりました。

## (2) 当年度のキャッシュ・フローに関する分析

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に、「税金等調整前当期純利益」の計上等による「資金」の増加があったものの、「投資有価証券」、ならびに、営業権などの「無形固定資産」の取得、および、大幅な借入金の返済や、法人税等の支払増加、新株予約権付社債の償還等に伴う「資金」の減少、等により、前年度末に比べ56億3千6百万円減少し、89億3千2百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は、68億6千9百万円(前年度は78億9百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益115億3百万円の計上によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、44億3千7百万円(前年度は34億5千2百万円の減少)となりました。これは主に、「投資有価証券」、ならびに、営業権などの「無形固定資産」等の取得29億3百万円、設備投資21億2千6百万円に伴うものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の減少は、82億7千6百万円(前年同期は13億5千2百万円の増加)となりました。これは主に、「借入金」の返済73億3千万円、並びに配当金の支払い6億8千5百万円、および新株予約権付社債の繰上償還4億円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率 (%)	37.6	41.6	42.3	53.5
時価ベースの 株主資本比率 (%)	16.3	75.3	99.3	228.0
債務償還年数 (年)	3.3	3.3	2.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	7.7	8.2	10.9	8.5

\* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値（東証）× 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 次年度のキャッシュ・フローの見通し

次年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前当期純利益の計上等により、119億円の「資金」の増加、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、設備投資等により、64億円の「資金」の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、有利子負債の圧縮等により、49億円の「資金」の減少を見込んでおります。これにより、次年度の「資金」は6億円の増加となり、その結果、次年度末の「資金」は、95億円を予想しております。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクのうち主要なものは、以下のとおりと考えます。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避、および発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

- ・ 国内外の政治的・経済的環境の変化
- ・ 国内外の各種規制等の変化
- ・ 金利・為替等の金融市場の状況変化
- ・ 国内外主要市場における製品需給の急激な変化や、これに伴う競合（価格 / 非価格競争）

の激化

- ・当社グループの構成事業のバランス良い収益性、成長性の確保の成否
- ・当社グループの行なう新規事業戦略、研究開発等の成否
- ・当社が他の会社、機関等と連携して推進する事業の成否
- ・他の企業集団グループによる企業買収の可能性

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	( 59,308 )	66.4	( 59,158 )	70.6	( 150 )
現金及び預金	8,991		11,414		2,423
受取手形及び売掛金	29,241		25,604		3,637
有価証券	0		3,599		3,599
たな卸資産	15,873		14,823		1,050
繰延税金資産	4,221		3,536		685
その他	2,389		1,372		1,017
貸倒引当金	1,409		1,193		216
<b>固 定 資 産</b>	( 30,071 )	33.6	( 24,600 )	29.4	( 5,471 )
<b>有形固定資産</b>	( 13,975 )	15.6	( 14,310 )	17.1	( 335 )
建物及び構築物	6,264		6,348		84
機械装置及び運搬具	4,163		4,159		4
土地	1,129		1,094		35
その他	2,419		2,708		289
<b>無形固定資産</b>	( 4,458 )	5.0	( 3,188 )	3.8	( 1,270 )
営業権	3,513		2,231		1,282
その他	944		957		13
<b>投資その他の資産</b>	( 11,637 )	13.0	( 7,101 )	8.5	( 4,536 )
投資有価証券	8,212		2,722		5,490
長期貸付金	1,069		361		708
繰延税金資産	1,253		3,051		1,798
その他	1,155		1,083		72
貸倒引当金	54		116		62
<b>資 産 合 計</b>	89,379	100.0	83,758	100.0	5,621

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
<b>流 動 負 債</b>	( 28,918 )	32.3	( 31,575 )	37.7	( 2,657 )
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,279		10,449		830
短 期 借 入 金	7,750		13,214		5,464
未 払 費 用	5,245		4,704		541
未 払 法 人 税 等	2,414		2,036		378
繰 延 税 金 負 債	2		1		1
役 員 賞 与 引 当 金	50		46		4
そ の 他	2,176		1,121		1,055
<b>固 定 負 債</b>	( 12,291 )	13.8	( 16,567 )	19.8	( 4,276 )
新 株 予 約 権 付 社 債	0		3,000		3,000
長 期 借 入 金	4,600		5,713		1,113
繰 延 税 金 負 債	397		263		134
退 職 給 付 引 当 金	7,056		7,405		349
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	204		161		43
そ の 他	34		23		11
<b>負 債 合 計</b>	41,210	46.1	48,142	57.5	6,932
( 少 数 株 主 持 分 )					
<b>少 数 株 主 持 分</b>	388	0.4	202	0.2	186
( 資 本 の 部 )					
<b>資 本 金</b>	10,297	11.5	10,297	12.3	0
<b>資 本 剰 余 金</b>	14,711	16.5	13,022	15.5	1,689
<b>利 益 剰 余 金</b>	19,065	21.3	12,972	15.5	6,093
<b>その他有価証券評価差額金</b>	3,241	3.6	598	0.7	2,643
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>	513	0.6	567	0.6	1,080
<b>自 己 株 式</b>	49	-	911	1.1	862
<b>資 本 合 計</b>	47,780	53.5	35,413	42.3	12,367
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	89,379	100.0	83,758	100.0	5,621

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増減	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高		102,799	100.0	96,631	100.0	6,168	6.4
売上原価		58,915	57.3	63,514	65.7	4,599	7.2
売上総利益		43,883	42.7	33,116	34.3	10,767	32.5
販売費及び一般管理費		30,818	30.0	25,967	26.9	4,851	18.7
営業利益		13,065	12.7	7,149	7.4	5,916	82.7
営業外収益		(899)	0.9	(639)	0.7	(260)	40.7
受取利息及び配当金		176		84		92	
営業譲渡収益		231				231	
持分法による投資利益				104		104	
その他		491		450		41	
営業外費用		(2,461)	2.4	(1,520)	1.6	(941)	61.8
支払利息		830		690		140	
持分法による投資損失		295				295	
たな卸資産廃却損		430		396		34	
たな卸資産評価損		107		30		77	
為替差損		366		94		272	
その他		429		308		121	
経常利益		11,503	11.2	6,267	6.5	5,236	83.5
税金等調整前当期純利益		11,503	11.2	6,267	6.5	5,236	83.5
法人税、住民税及び事業税		5,178	5.0	3,006	3.1	2,172	72.2
法人税等調整額		527	0.5	1,011	1.0	484	
少数株主利益		72	0.1	6	-	78	
当期純利益		6,781	6.6	4,278	4.4	2,503	58.5

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	年 度	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高			13,022		12,833
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1,688	1,688	189	189
資本剰余金期末残高			14,711		13,022
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高			12,972		9,101
利益剰余金増加高					
当期純利益		6,781	6,781	4,278	4,278
利益剰余金減少高					
配当金		686		356	
役員賞与		1	687	50	407
利益剰余金期末残高			19,065		12,972

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
		自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日		自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日		
		金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前当期純利益		11,503	6,267			5,236
2. 減価償却費		3,081	2,619			462
3. 貸倒引当金の増減額(減少：)		54	373			427
4. 受取利息及び受取配当金		176	84			92
5. 支払利息		830	690			140
6. 持分法による投資損益(利益：)		295	104			399
7. 退職給付引当金の増減額(減少：)		348	250			98
8. 売上債権の増減額(増加：)		3,336	378			3,714
9. たな卸資産の増減額(増加：)		610	32			642
10. 未収入金の増減額(増加：)		193	254			447
11. 仕入債務の増減額(減少：)		523	1,054			531
12. 未払費用の増減額(減少：)		445	1,011			566
13. その他		378	346			724
小 計		12,448	11,149			1,299
14. 利息及び配当金の受取額		194	89			105
15. 利息の支払額		805	713			92
16. 法人税等の支払額		4,969	2,715			2,254
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,869	7,809			940
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 定期預金の預入による支出		57	221			164
2. 定期預金の払戻による収入		444	320			124
3. 有形固定資産の取得による支出		2,126	3,367			1,241
4. 有形固定資産の売却による収入		211	267			56
5. 無形固定資産の取得による支出		1,606	139			1,467
6. 投資有価証券の取得による支出		1,297	107			1,190
7. 投資有価証券の売却による収入		0	8			8
8. 長期貸付による支出		270	107			163
9. 長期貸付金の回収による収入		275	66			209
10. その他		10	171			161
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,437	3,452			985
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金純増減額(減少：)		5,509	1,576			3,933
2. 長期借入による収入		100	0			100
3. 長期借入金の返済による支出		1,820	4			1,816
4. 社債の償還による支出		400	0			400
5. 新株予約権付社債の発行による収入		0	3,300			3,300
6. 少数株主からの払込による収入		89	26			63
7. 自己株式の取得による支出		49	35			14
8. 配当金の支払額		685	356			329
9. その他		-	-			0
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,276	1,352			9,628
現金及び現金同等物に係る換算差額						
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		209	69			140
現金及び現金同等物の期首残高		5,635	5,779			11,414
現金及び現金同等物の期首残高		14,568	8,495			6,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	292			292
現金及び現金同等物の期末残高		8,932	14,568			5,636

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 25社

〔主要会社名〕(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコン販売  
(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコンテクノハウス  
Topcon America Corporation, Topcon Positioning Systems, Inc., Topcon Medical Systems, Inc.,  
Topcon Europe B.V., Topcon Europe Positioning B.V., Topcon Europe Medical B.V.,  
Topcon South Asia Pte.Ltd., Topcon Optical (H.K.)Ltd., Topcon Optical (Dongguan)Technology Ltd.,  
Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation, Topcon Australia Pty.Ltd.

#### (連結子会社の異動)

平成17年7月に Topcon Europe Positioning B.V. と Topcon Europe Medical B.V. をオランダに設立し、連結子会社といたしました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn.Bhd.

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

〔主要な会社名〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn.Bhd.

#### (2) 持分法適用の関連会社数 7社

〔主要な会社名〕 Hirose.TH(H.K.)Co.,Ltd., Topcon Korea Corporation

#### (持分法適用の関連会社の異動)

株式を追加取得したことにより、(株)ナノジオメトリ研究所を持分法適用の関連会社といたしました。

#### (3) 持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.他1社)は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

Hirose Topcon(Wuxi)Electronics Co.,Ltd.

#### 関連会社としなかった理由

当社の100%子会社である Topcon Optical(H.K.)Ltd は上記他の会社の議決権49%を間接所有しておりますが、当社および当社の子会社と上記他の会社の間には事業上の関係がないこと、また、当社および当社の子会社が上記他の会社の役員に就任していないことから、上記他の会社は、財務上および営業または事業の方針の決定に関して、重要な影響を受けていないと認められるためであります。

#### (5) 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しております。

それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation 及び Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主に、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりますが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

##### 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却をしておりません。同基準は、取得した営業権、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものであります。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金	当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合には、発生会計年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない短期的な投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	当連結会計年度 平成 18年 3月期	前連結会計年度 平成 17年 3月期
	28,639百万円	27,429百万円
2. 保証債務	当連結会計年度 平成 18年 3月期	前連結会計年度 平成 17年 3月期
債務の保証	455百万円	466百万円
保証類似行為	107百万円	96百万円
3. 債権流動化		
当社は、平成 15年 10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は、次のとおりであります。		
受取手形及び売掛金譲渡残高	当連結会計年度 平成 18年 3月期	前連結会計年度 平成 17年 3月期
	1,424百万円	1,165百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度 平成 18年 3月期	前連結会計年度 平成 17年 3月期
従業員給料手当	9,684 百万円	8,402 百万円
貸倒引当金繰入額	208 百万円	205 百万円
退職給付引当金繰入額	360 百万円	386 百万円
減価償却費	1,390 百万円	916 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 平成 18年 3月期	前連結会計年度 平成 17年 3月期
	7,713 百万円	5,956 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 平成 18年 3月末	前連結会計年度 平成 17年 3月末
現金及び預金勘定	8,991 百万円	11,414 百万円
有価証券勘定	0 百万円	3,599 百万円
計	8,991 百万円	15,014 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58 百万円	446 百万円
現金及び現金同等物	8,932 百万円	14,568 百万円

(重要な後発事象)

1. 株式分割

平成 18年 4月 1日付をもって、普通株式 1株を 2株に分割いたしました。

分割の方法

平成 18年 3月 31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を

1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数 普通株式 46,344,171 株

配当起算日 平成 18年 4月 1日

2. 会社が発行する株式の総数の変更

平成 18年 4月 1日付をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を 80,000,000 株から 160,000,000 株に変更いたしました。

なお、「株式分割」および「会社が発行する株式の総数の変更」は、平成 18年 2月 24日開催の当社取締役会において決議いたしております。

(参考情報)

当社は平成 18 年 4 月 1 日付で、株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。

当該株式分割が平成 16 年 4 月 1 日に行なわれたと仮定した場合の、「平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)」(1 頁)の経営成績及び財政状態に記載の 1 株当たり情報は次のとおりであります。

	当連結会計年度 平成 18 年 3 月期	前連結会計年度 平成 17 年 3 月期
1 株当たり当期純利益	73 円 44 銭	48 円 3 銭
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益	73 円 20 銭	47 円 90 銭
1 株当たり株主資本	515 円 85 銭	396 円 9 銭

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	測量機器 事業	医用機器 事業	産業機器 事業	光デバイス 事業	計	全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>							
<b>売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,804	31,864	12,888	10,241	102,799	0	102,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	47,804	31,864	12,888	10,241	102,799	0	102,799
<b>営業費用</b>	38,007	28,735	11,992	10,998	89,733	0	89,733
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	9,796	3,129	895	757	13,065	0	13,065
<b>資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
<b>資産</b>	38,805	24,546	12,751	4,500	80,604	8,775	89,379
減価償却費	1,310	1,012	326	431	3,081	0	3,081
資本的支出	1,308	2,125	285	265	3,984	0	3,984

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	測量機器 事業	医用機器 事業	産業機器 事業	光デバイス 事業	計	全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>							
<b>売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,652	26,145	14,012	19,819	96,631	0	96,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	36,652	26,145	14,012	19,819	96,631	0	96,631
<b>営業費用</b>	31,209	24,576	13,766	19,929	89,481	0	89,481
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	5,443	1,569	246	109	7,149	0	7,149
<b>資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
<b>資産</b>	31,092	23,302	12,527	6,406	73,329	10,429	83,758
減価償却費	1,191	678	347	401	2,619	0	2,619
資本的支出	1,864	790	331	823	3,811	0	3,811

#### (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

#### 2. 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業...測量用GPS+GLONASS(GNSS)受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレ

- クター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (2) 医用機器事業...眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGE net、眼科電子カルテシステムIMAGE net eカルテ、P S Fアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼ユニット
- (3) 産業機器事業...チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、電子ビームユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォーム測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品
- (4) 光デバイス事業...プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3 .「 資産」の「 全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4 .減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去及 び全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>							
<b>売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,333	30,667	21,118	10,577	4,102	0	102,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,765	4,435	41	367	8	(25,618)	0
計	57,099	35,102	21,160	10,945	4,110	(25,618)	102,799
<b>営業費用</b>	51,424	28,613	19,847	11,015	3,566	(24,733)	89,733
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	5,674	6,489	1,312	69	543	(885)	13,065
<b>資 産</b>	69,678	22,254	14,408	4,517	3,017	(24,498)	89,379

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去及 び全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>							
<b>売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,053	22,085	16,034	19,128	3,330	0	96,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,098	2,544	101	590	7	(19,344)	0
計	52,151	24,630	16,136	19,719	3,337	(19,344)	96,631
<b>営業費用</b>	48,910	21,876	15,196	19,227	2,871	(18,599)	89,481
<b>営業利益</b>	3,241	2,753	940	491	466	(744)	7,149
<b>資 産</b>	46,296	28,957	13,721	6,610	2,554	(14,381)	83,758

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国 中国
- (4) アジア・オセアニア シンガポール、オーストラリア

3. 「売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額であります。

4. 「資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、33,273百万円(前期 24,811百万円)であります。また、全社資産の額は、8,775百万円(前期 10,429百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

( 3 ) 海外売上高

当連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
海外売上高	28,995	22,485	8,965	6,621	5,194	72,262
連結売上高						102,799
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.2%	21.9%	8.7%	6.4%	5.1%	70.3%

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	その他	計
海外売上高	29,368	18,135	8,434	8,555	2,400	66,895
連結売上高						96,631
連結売上高に占める海外売上高の割合	30.4%	18.8%	8.7%	8.8%	2.5%	69.2%

(注) 1. 地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- ( 1 ) 北米                                    米国、カナダ
- ( 2 ) ヨーロッパ                            オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- ( 3 ) 中国                                    中国
- ( 4 ) アジア・オセアニア                    シンガポール、台湾、オーストラリア
- ( 5 ) その他                                    エジプト、中南米、中近東

## リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日			前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	162	72	90	147	74	72
工具器具及び備品	293	150	143	300	150	149
そ の 他	14	5	9	32	21	10
合 計	471	227	243	480	247	233

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	86百万円	85百万円
1年超	157百万円	147百万円
合 計	243百万円	233百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

#### (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	101百万円	108百万円
減価償却費相当額	101百万円	108百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	1百万円	1百万円
1年超	3百万円	5百万円
合 計	5百万円	6百万円

#### (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 関連当事者との取引

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	962 百万円	1,000 百万円
未払賞与	895 百万円	772 百万円
未払事業税	187 百万円	93 百万円
退職給付引当金	2,847 百万円	2,910 百万円
未実現利益	1,381 百万円	1,009 百万円
貸倒引当金	328 百万円	253 百万円
ソフトウェア	440 百万円	403 百万円
その他	675 百万円	597 百万円
繰延税金資産小計	7,720 百万円	7,040 百万円
評価性引当金	32 百万円	38 百万円
繰延税金資産合計	7,688 百万円	7,001 百万円
(繰延税金負債)		
減価償却費	399 百万円	265 百万円
その他有価証券評価差額金	2,197 百万円	400 百万円
その他	14 百万円	12 百万円
繰延税金負債合計	2,612 百万円	678 百万円
繰延税金資産の純額	5,075 百万円	6,323 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入の永久差異	2.98%	3.45%
受取配当金等益金不算入の永久差異	1.22%	0.19%
住民税均等割等	0.15%	0.23%
評価性引当金の増減	0.17%	5.97%
税額控除	7.33%	4.90%
税効果未計上の連結子会社損益	0.82%	1.99%
連結子会社税率差	1.36%	3.43%
連結会社間受取配当金相殺消去	7.42%	5.61%
持分法による投資損益	0.90%	0.68%
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	0.01%	0.58%
その他	0.81%	0.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.42%	31.84%

# 有価証券

当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18年 3月 31日 )

(単位 :百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	930	6,373	5,442
小 計	930	6,373	5,442
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	72	69	3
小 計	72	69	3
合 計	1,003	6,442	5,439

## 2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 18年 3月 31日 )

その他有価証券

(単位 :百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	344
その他	2
合 計	346

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 17年 3月 31日現在)

(単位 :百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	902	1,906	1,003
小 計	902	1,906	1,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	72	67	4
小 計	72	67	4
合 計	975	1,974	999

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日)

(単位 :百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	2	0
合 計	8	2	0

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 17年 3月 31日現在)

(1) 満期保有目的の債券 (単位 :百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
残存期間が 1年以内の非上場の内国債券	3,599
合 計	3,599

(2) その他有価証券 (単位 :百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	226
その他	2
合 計	228

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(平成 17年 3月 31日現在)

(単位 :百万円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	3,600	0	0	0
合 計	3,600	0	0	0

## デリバティブ取引関係

### 1.取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日〕
<p>取引内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、外貨建債権債務または外貨建予定取引に対して為替予約、通貨オプション及び通貨スワップで為替変動リスクに備えております。 また、変動金利支払い借入金に対して、金利スワップで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図っております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップの金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行ないません。 金利スワップについては、金利変動リスクを回避する手段として利用しており、実需に基づかない投機的な取引は行ないません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップにおいては、為替変動によるリスク、金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 デリバティブ取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに、損益の影響についても実績として毎月報告しております。</p>	<p>取引内容及び利用目的等 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

### 2.取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)					
		契 約	額 等		時 価	評 価 損 益	契 約	額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超					うち1年超			
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引										
	売 建										
	US\$	4,357	0	4,587	229	3,581	0	3,588	6		
	EUR	3,972	0	4,127	154	2,748	0	2,748	-		
	GBP	0	0	0	0	334	0	342	8		
	SEK	0	0	0	0	267	0	265	1		
	BAHT	36	0	35	1	65	0	64	-		
買 建											
JP¥	154	0	162	7	226	0	215	10			
US\$	0	0	0	0	43	0	44	-			
	合 計				375				22		

(注)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 時価の算定方法 為替予約取引...金融機関より提示された為替相場を使用しております。	1. 同 左
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。	2. 同 左

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	15,946	15,735
ロ. 年金資産	8,719	6,676
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	7,227	9,059
ニ. 未認識数理計算上の差異	170	1,654
ホ. 未認識過去勤務債務	0	0
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	7,056	7,405
ト. 前払年金費用	0	0
チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)	7,056	7,405

(注)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	697	672
ロ. 利息費用	334	334
ハ. 期待運用収益	253	231
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	259	252
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0	0
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,037	1,028

(注)

当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
1. 上記退職給付以外に、割増退職金 76 百万円を支払っております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。	1. 上記退職給付以外に、割増退職金 52 百万円を支払っております。 2. 同左

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	4.5%	4.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1 年	1 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
測 量 機 器 事 業	50,891	48.2	37,927	38.6
医 用 機 器 事 業	31,932	30.2	26,164	26.6
産 業 機 器 事 業	13,621	12.9	13,455	13.7
光 デ バ イ ス 事 業	9,171	8.7	20,729	21.1
合 計	105,617	100.0	98,277	100.0

(注) 1. 価格の基準は販売価格で記載しております。  
2. 価格には消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産 業 機 器 事 業	12,301	3,183	11,134	3,770

(注) 1. 受注状況は、注文生産方式を採用している産業機器事業についてのみ記載しております。  
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
測 量 機 器 事 業	47,804	46.5	36,652	37.9
医 用 機 器 事 業	31,864	31.0	26,145	27.1
産 業 機 器 事 業	12,888	12.5	14,012	14.5
光 デ バ イ ス 事 業	10,241	10.0	19,819	20.5
合 計	102,799	100.0	96,631	100.0





平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名 株式会社 トプコン 上場取引所 東、大  
 コード番号 7732 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.topcon.co.jp)  
 代表者 役職名 取締役 社長 氏名 鈴木 浩二  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 兼専務執行役員 総務 経理グループ統括 氏名 沖田 和夫 TEL (03) 3558-2536  
 決算取締役会開催日 平成18年4月28日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有 (単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	46,821	9.9	4,146	120.0	5,235	134.1
17年3月期	42,607	8.8	1,884	18.4	2,236	3.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	4,957	242.1	107.39	107.03	14.1	8.4	11.2
17年3月期	1,449	53.5	32.54	32.45	4.9	3.9	5.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 46,164,411株 17年3月期 44,537,310株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

2 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	10.00	20.00	30.00	1,389	27.9	3.5
17年3月期	5.00	5.00	10.00	446	30.7	1.5

3 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	66,534	39,763	59.8	858.60
17年3月期	58,681	30,326	51.7	678.38

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 46,312,455株 17年3月期 44,704,362株

期末自己株式数 18年3月期 31,716株 17年3月期 1,639,809株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					配当基準日		円 銭
					9月末日	3月末日	
中間期	24,600	2,170	3,190	2,600	9.00	—	—
通期	51,000	5,500	7,700	6,100	—	9.00	18.00

(注) (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円86銭

1株当たり予想当期純利益は、平成18年4月1日付の株式分割後の発行済株式総数(92,688,342株)から自己株式(63,432株)を控除した株式数(92,624,910株)に基づき算出しております。

1株当たり年間配当金

平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしましたので、上記の1株当たり年間配当金は、株式分割を考慮いたしますと、当年度に比べて実質6円の増配(30円→36円)となります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在においての、将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は、添付資料15～16頁をご参照下さい。

## 個別財務諸表等

### ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：百万円 )

科 目	年 度		当事業年度		前事業年度		増 減
			平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
			金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )							
<b>流 動 資 産</b>			(34,410)	51.7	(32,756)	55.8	(1,654)
現 金 及 び 預 金			2,081		4,689		2,608
受 取 手 形			1,706		1,499		207
売 掛 金			13,181		7,076		6,105
有 価 証 券			0		3,599		3,599
製 材 品			1,053		1,240		187
原 材 料			1,713		1,713		0
仕 掛 品			3,268		2,543		725
貯 蔵 品			-		-		0
前 払 費 用			46		22		24
繰 延 税 金 資 産			1,905		1,729		176
短 期 貸 付 金			6,945		6,885		60
未 収 入 金			2,376		1,726		650
そ の 他 金			137		35		102
貸 倒 引 当 金			6		6		0
<b>固 定 資 産</b>			(32,123)	48.3	(25,925)	44.2	(6,198)
<b>有 形 固 定 資 産</b>			(6,425)	9.7	(6,570)	11.2	( 145)
建 物			3,718		3,935		217
構 築 物			82		90		8
機 械 及 び 装 置			1,177		1,191		14
車 両 及 び 運 搬 具			8		9		1
工 具 器 具 及 び 備 品			1,094		1,007		87
土 地			334		334		0
建 設 仮 勘 定			9		1		8
<b>無 形 固 定 資 産</b>			(1,408)	2.1	(262)	0.5	(1,146)
営 業 権			1,072				1,072
借 地 権			24		24		0
商 標 権			-				-
ソ フ ト ウ ェ ア			181		237		56
そ の 他			130		-		130
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>			(24,289)	36.5	(19,091)	32.5	(5,198)
投 資 有 価 証 券			6,694		2,140		4,554
関 係 会 社 株 式			16,724		15,316		1,408
関 係 会 社 出 資 金			257		257		0
繰 延 税 金 資 産			656		2,492		1,836
そ の 他 金			409		427		18
貸 倒 引 当 金			5		28		23
投 資 損 失 引 当 金			448		1,514		1,066
<b>資 産 合 計</b>			66,534	100.0	58,681	100.0	7,853

(単位：百万円)

科 目	年 度		当事業年度		前事業年度		増 減
			平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
			金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )				%		%	
<b>流 動 負 債</b>			(16,292)	24.5	(13,402)	22.8	(2,890)
支 払 手 形			738		640		98
買 掛 金			7,083		5,409		1,674
短 期 借 入 金			3,170		3,470		300
未 払 費 用			2,927		2,459		468
未 払 法 人 税 等			1,347		836		511
役 員 賞 与 引 当 金			50		46		4
そ の 他			975		540		435
<b>固 定 負 債</b>			(10,477)	15.7	(14,952)	25.5	( 4,475)
新 株 予 約 権 付 社 債			0		3,000		3,000
長 期 借 入 金			4,600		5,700		1,100
退 職 給 付 引 当 金			5,689		6,104		415
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			188		147		41
<b>負 債 合 計</b>			26,770	40.2	28,354	48.3	1,584
( 資 本 の 部 )							
<b>資 本 金</b>			10,297	15.5	10,297	17.6	0
<b>資 本 剰 余 金</b>			(14,711)	22.1	(13,022)	22.2	(1,689)
資 本 準 備 金			12,787		12,787		0
そ の 他 資 本 剰 余 金			1,924		235		1,689
<b>利 益 剰 余 金</b>			(11,605)	17.4	(7,335)	12.5	(4,270)
利 益 準 備 金			571		571		0
任 意 積 立 金			6,182		5,382		800
当 期 未 処 分 利 益			4,851		1,381		3,470
<b>その他有価証券評価差額金</b>			3,198	4.8	582	1.0	2,616
<b>自 己 株 式</b>			49	-	911	1.6	862
<b>資 本 合 計</b>			39,763	59.8	30,326	51.7	9,437
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>			66,534	100.0	58,681	100.0	7,853

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目	年 度		当事業年度		前事業年度		増 減	
			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率		
		%		%			%	
売 上 高	46,821	100.0	42,607	100.0	4,214	9.9		
売 上 原 価	32,831	70.1	31,933	74.9	898	2.8		
売 上 総 利 益	13,989	29.9	10,673	25.1	3,316	31.1		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,842	21.0	8,789	20.6	1,053	12.0		
営 業 利 益	4,146	8.9	1,884	4.4	2,262	120.0		
営 業 外 収 益	(2,325)	5.0	(1,069)	2.5	(1,256)	117.4		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,205		949		1,256			
雑 収 益	119		120		1			
営 業 外 費 用	(1,236)	2.6	(717)	1.7	(519)	72.4		
支 払 利 息	111		121		10			
雑 損 失	1,124		595		529			
経 常 利 益	5,235	11.2	2,236	5.2	2,999	134.1		
特 別 利 益	(1,066)	2.3			(1,066)			
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 益	1,066				1,066			
税 引 前 当 期 純 利 益	6,301	13.5	2,236	5.2	4,065	181.7		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,479	3.2	1,128	2.6	351	31.1		
法 人 税 等 調 整 額	135	0.3	340	0.8	205			
当 期 純 利 益	4,957	10.6	1,449	3.4	3,508	242.1		
前 期 繰 越 利 益	357		154		203	131.5		
中 間 配 当 額	463		222		241	108.1		
当 期 未 処 分 利 益	4,851		1,381		3,470	251.3		

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

年 度 科 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度	増 減
当期末処分利益	4,851	1,381	3,470
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金 (1株につき普通配当)	926 (20円00銭)	223 (5円00銭)	703 (15円00銭)
別 途 積 立 金	3,000	800	2,200
次 期 繰 越 利 益	925	357	568

(一株当たり配当金)

	当事業年度(平成18年3月期)			前事業年度(平成17年3月期)			増 減
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末	年 間
普通株式	円 銭 30 00	円 銭 10 00	円 銭 20 00	円 銭 10 00	円 銭 5 00	円 銭 5 00	円 銭 20 00

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製 品 見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は総平均法による原価法

仕 掛 品 見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品は個別法による原価法

原材料・貯蔵品 原材料は移動平均法による低価法、貯蔵品は移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

#### (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産は定額法を採用しております。

### 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による

定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。



(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

年度 項目	当事業年度 (平成18年3月期)			前事業年度 (平成17年3月期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械及び装置	91	36	54	70	22	47
工具器具及び備品	177	78	99	179	90	88
その他	10	5	4	10	3	6
合計	278	120	158	259	115	143

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	当事業年度	前事業年度
1年内	58百万円	53百万円
1年超	99百万円	90百万円
合計	158百万円	143百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	当事業年度	前事業年度
支払リース料	63百万円	66百万円
減価償却費相当額	63百万円	66百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当事業年度	前事業年度
1年内	1百万円	1百万円
1年超	3百万円	5百万円
合計	5百万円	6百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

( 税効果会計 )

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
( 繰延税金資産 )		
棚卸資産	754 百万円	811 百万円
未払賞与	630 百万円	539 百万円
未払事業税	148 百万円	90 百万円
退職給付引当金	2,301 百万円	2,407 百万円
ソフトウェア	436 百万円	396 百万円
貸倒引当金	2 百万円	10 百万円
投資損失引当金	194 百万円	616 百万円
その他	691 百万円	599 百万円
繰延税金資産小計	<u>5,161 百万円</u>	<u>5,471 百万円</u>
評価性引当金	<u>405 百万円</u>	<u>849 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>4,756 百万円</u>	<u>4,621 百万円</u>
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	<u>2,194 百万円</u>	<u>399 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>2,194 百万円</u>	<u>399 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,562 百万円</u>	<u>4,222 百万円</u>

2 . 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
法定実効税率	40.69%	40.69%
( 調整 )		
交際費等損金不算入の永久差異	2.76%	7.29%
受取配当金等益金不算入の永久差異	2.23%	0.53%
試験研究費等の法人税額特別控除	6.76%	9.13%
外国税額控除	6.16%	4.60%
住民税均等割等	0.13%	0.37%
評価性引当金の増減	7.06%	0.21%
その他	0.04%	1.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.33%</u>	<u>35.21%</u>

( 有価証券関係 )

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 役 員 の 異 動

本日開催された取締役会において、本年6月29日開催予定の第113期定時株主総会に付議する取締役および監査役の選任議案を決定するとともに、同株主総会終了後の取締役会において代表取締役ならびに執行役員の選任を行う予定でありますので、本欄にはこれらを含めて記載いたします。

### 1. 代表取締役の異動

代表取締役社長 横倉 隆〔よこくら・たかし〕  
(現 当社取締役兼常務執行役員：産業機器事業部長)

### 2. 新任取締役候補(2名)

神岡 彰〔かみおか・あきら〕  
(現 当社執行役員：光デバイス事業部次長)  
福澤 弘〔ふくざわ・ひろし〕  
(現 当社執行役員：医用機器事業部次長、株式会社トプコンメディカルジャパン社長)

### 3. 新任監査役候補(3名)

小野 明〔おの・あきら〕  
(現 当社取締役兼執行役員：産業機器事業部次長、株式会社トプコンテクノハウス社長)  
穂苅 進〔ほかり・すすむ〕  
(現 当社執行役員：医用機器事業部次長、トプコンアメリカ社社長、トプコンメディカルシステムズ社社長)  
福田 久美雄〔ふくだ・くみお〕  
(現 松下東芝映像ディスプレイ株式会社取締役付参事) \* 社外監査役候補

### 4. 退任予定取締役(3名)

鈴木 浩二〔すずき・こうじ〕  
(現 当社代表取締役社長) \* 当社相談役に就任予定

川本 勝〔かわもと・まさる〕  
(現 当社取締役兼常務執行役員：生産・環境グループ統括、光デバイス事業部長)  
\* 当社顧問に就任予定

小野 明〔おの・あきら〕  
(現 当社取締役兼執行役員：産業機器事業部次長、株式会社トプコンテクノハウス社長)  
\* 当社監査役に就任予定

### 5. 退任予定監査役(3名)

浜田 敏男〔はまだ・としお〕 \* 当社顧問に就任予定  
山田 武彦〔やまだ・たけひこ〕 \* 当社顧問に就任予定  
永田 勝也〔ながた・かつや〕 \* 当社顧問に就任予定

6. 新任執行役員候補（2名）

- 庄司 和徳 〔しょうじ・かずのり〕  
（現 株式会社トプコン山形社長）  
小泉 浩 〔こいずみ・ひろし〕  
（現 当社医用機器事業部技師長）

7. 昇格予定の執行役員（1名）

- 取締役兼常務執行役員 大友 文夫 〔おおとも・ふみお〕  
（現 取締役兼執行役員：測量機器事業部長）

（以上：平成18年6月29日付）

（ご参考）新任代表取締役の略歴

<u>横倉 隆</u> 〔よこくら・たかし〕	昭和24年3月9日生
昭和46年 4月	当社入社
平成 5年10月	当社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長
平成 9年 4月	当社産業機器事業部技師長
平成12年 6月	当社技術・品質グループ次長兼技術・品質グループ研究所長兼産業機器事業部長付
平成14年 6月	当社執行役員：技術・品質グループ次長兼技術・品質グループ研究所長委嘱
平成15年 6月	当社取締役兼執行役員：技術・品質グループ統括、医用機器事業部長委嘱
平成17年 4月	当社取締役兼執行役員：産業機器事業部長委嘱
平成17年 6月	当社取締役兼常務執行役員：産業機器事業部長委嘱（現任）

（ご参考）新任取締役候補の略歴

<u>神岡 彰</u> 〔かみおか・あきら〕	昭和22年8月17日生
昭和46年 4月	株式会社東芝入社
平成13年11月	同社デジタルメディアネットワーク社資材部調達部長兼同資材調達グループ長
平成14年 4月	当社入社 生産・環境グループ統括付
平成16年 6月	当社執行役員 生産・環境グループ次長兼生産・環境グループ資材部長
平成17年 9月	当社執行役員 光デバイス事業部次長、生産・環境グループ次長兼生産・環境グループ資材部長
平成17年10月	当社執行役員 光デバイス事業部次長（現在）

福澤 弘〔ふくざわ・ひろし〕 昭和27年2月3日生

昭和49年 4月 当社入社  
平成 6年 1月 トプコンヨーロッパ社社長(在オランダ国)、トプコンドイツ社社長  
平成 8年 6月 当社国際営業本部中国・中東部長  
平成14年 6月 株式会社トプコンメディカルジャパン社長  
平成15年 6月 当社執行役員 医用機器事業部次長、  
株式会社トプコンメディカルジャパン社長 (現在)

(ご参考) 新任監査役候補の略歴

小野 明〔おの・あきら〕 昭和22年6月3日生

昭和48年 4月 株式会社東芝入社  
平成11年 4月 同社 生産技術センター光応用システム技術センター長  
平成11年10月 当社入社 技術本部技師長(光デバイス応用)兼生産本部技師長  
平成12年 6月 当社取締役 生産・環境グループ次長  
平成14年 6月 当社取締役兼執行役員 生産・環境グループ統括  
平成15年 6月 当社取締役兼執行役員 産業機器事業部長付、トプコンエンジニアリング株式会社社長、株式会社トプコン電子ビームサービス社長  
平成16年 6月 当社取締役兼執行役員 産業機器事業部長次長、株式会社トプコンテクノハウス社長(現在)

穂苅 進〔ほかり・すすむ〕 昭和23年4月12日生

昭和46年 4月 当社入社  
平成 4年 7月 トプコンシンガポール社社長(在シンガポール国)  
平成 9年 4月 当社国際営業本部欧州部長  
平成12年 4月 当社国際営業本部米州部長  
平成15年 6月 トプコンアメリカ社社長、トプコンメディカルシステムズ社社長  
(在米国)  
平成16年 6月 当社執行役員 医用機器事業部次長、トプコンアメリカ社社長、  
トプコンメディカルシステムズ社社長(現在)

福田 久美雄〔ふくだ・くみお〕 昭和25年6月30日生

(社外監査役候補)

昭和50年 4月 株式会社東芝入社  
平成 4年 7月 同社 電子部品・材料事業本部映像管技師長  
平成16年 4月 同社 ディスプレイ・部品材料統括CRT出向センター長附、  
休職MT映像ディスプレイ社副社長(在ドイツ国)  
平成16年 7月 株式会社東芝退職の上、松下東芝映像ディスプレイ株式会社入社  
同社休職MT映像ディスプレイ社副社長(在ドイツ国)  
平成18年 1月 同社復職、松下東芝映像ディスプレイ株式会社取締役付参事  
(現在)